

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 大福

上場会社名 株式会社 高田工業所  
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 深町 雪登  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 093-632-2631

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,731	4.2	3,738	2.1	3,559	5.4	2,112	23.8
20年3月期	51,919	11.7	3,662	91.5	3,377	111.1	2,773	98.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	322.54	52.42	27.2	12.0	7.5
20年3月期	422.52	68.62	41.6	11.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,423	7,634	26.9	562.80
20年3月期	30,709	7,879	25.7	439.33

(参考) 自己資本 21年3月期 7,634百万円 20年3月期 7,879百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,844	1,109	2,912	3,313
20年3月期	1,517	43	1,740	3,549

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期				15.00	15.00	95	3.6	6.0
21年3月期				15.00	15.00	95	4.7	3.0
22年3月期 (予想)				10.00	10.00		5.6	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、22年3月期(予想)の配当性向(連結)は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しています。

2. 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,500	3.7	1,400	36.8	1,250	41.7	700	46.1	110.46
通期	45,500	8.5	2,400	35.8	2,100	41.0	1,200	43.2	178.47

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、通期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,220,950株 20年3月期 7,220,950株

期末自己株式数 21年3月期 886,172株 20年3月期 882,266株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,969	4.4	3,531	0.3	3,386	3.2	1,994	26.2
20年3月期	49,126	11.7	3,520	101.1	3,283	122.7	2,700	106.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	303.77	49.47
20年3月期	410.93	66.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,938	7,724	27.6	576.97
20年3月期	30,193	8,005	26.5	459.32

(参考) 自己資本 21年3月期 7,724百万円 20年3月期 8,005百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	4.0	1,300	38.9	1,200	42.7	650	48.7	102.57
通期	43,000	8.5	2,200	37.7	2,000	40.9	1,100	44.8	162.69

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページから8ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種株式(優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
20年3月期 21年3月期				15 10 4	15 10 4	94

B種株式(優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
21年3月期				13 80 8	13 80 8	69
22年3月期(予想)				未定	未定	

C種株式(優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
21年3月期						

(注)平成22年3月期の予想につきましては、配当年率が平成22年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

なお、当社は、平成21年1月26日付で、A種株式(625万株)を(株)福岡銀行より取得し、その引換えに、B種株式(500万株)及びC種株式(125万株)を(株)福岡銀行へ交付いたしました。

また、平成21年1月29日開催の取締役会決議に基づき、取得したA種株式(625万株)を平成21年1月30日付で消却いたしました。

さらに、平成21年3月19日開催の臨時株主総会における自己株式(優先株式)の取得決議及び同総会終了後の取締役会決議により、平成21年3月25日付でC種株式(125万株)を(株)福岡銀行より取得し、取得したC種株式(125万株)を平成21年3月26日付で消却いたしました。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当期における世界経済は、平成20年9月の米国の大手金融機関の破綻を始めとする金融危機の深刻化により欧米の景気が後退し、アジアにおいても景気が一段と減速してきております。一方、わが国経済は期の前半は底堅く始まったものの、9月の金融危機以降、100年に一度の不況と言われるほどに景気は急速に悪化いたしました。

また、このような状況下、当社グループのお客様につきましても、在庫調整のための大規模な減産に取り組みましたが、販売不振により企業収益は大幅に圧迫され、設備投資抑制や雇用調整への動きが急速に強まり、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況となっております。

このような情勢の中、当社グループは平成18年度から平成22年度までの『新中期経営計画』を推進中でありますが、当期においても、当計画の各重点施策を着実に実行してまいりました。

当期における重点施策の進捗状況は、次のとおりであります。

#### 既存事業の体質強化

お客様の経営環境が激変する中で、鉄鋼・原子力関係の事業分野を主体とした「第一事業本部」と化学・エレクトロニクス関係の事業分野を主体とした「第二事業本部」が相互に連携を図り、お客様の動向を早期に情報収集することで、限られた経営資源を効率よく配置、展開してまいりました。特に、大型案件の施工にあたっては、事業本部内あるいは事業本部間で綿密な調整を図り、要員・施工体制等の事前計画を徹底するとともに、施工中の工事管理を徹底することで、ロス・ムダを排除しコスト削減を図ってまいりました。

#### 経営資源戦略

ここ数年間は、定年退職者の増加に伴う要員の減少が見込まれますが、当社グループの将来を担う新入社員については、計画に基づき一定数の採用を継続するとともに、定年退職者については、再雇用制度により定年後5年間の再雇用を行っております。

また、特に新入技能社員の早期戦力化を図るため、平成19年度から継続実施しております6ヶ月間の集中的な集合教育により、ベテラン社員からの確実な技能伝承を短期間で行い、総合的な技能習得に努めております。

更には、事務・技術社員につきましても、教育中心の育成ローテーションを盛り込み、教育期間内に主要複数部門を経験させる育成計画を策定し、短期間での能力向上を図り早期の戦力化を推進しております。

#### 新規事業／ビジネスモデルの育成

新規事業については、平成20年6月1日付で、市場の要求に迅速に応え商品化までのスピードアップを図るために、従来の事業開発部に商品企画、技術開発、事業化の機能を集約し、「新規事業部」として、新たにスタートいたしました。

新規事業案件の一つである超音波切断事業につきましては、断面観察用切断装置として、展示会等に出展し、サンプルカットを含め、企業の開発部門を中心に多くの引合いをいただい

おります。技術的に競合の切断装置では切断できない案件も出てきており、超音波の独自技術を訴求するとともに、今後、事業拡大の鍵となる生産装置案件における有望市場・用途の特定とそれらに基づく製品開発を行い、事業化を推進してまいります。

また、V P M S (真空ポンプ劣化予兆診断サービス)やオイル劣化管理サービス(オイルDr. サービス)等の他の新規事業につきましても、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう更なる拡販に向けた取り組みを継続してまいります。

#### 財務戦略の構築

資本政策の中で最大の課題であります優先株式の処理につきましては、財務状況が改善したことにより、平成21年1月14日に優先株主様と優先株式の一部を処理することで合意に至りました。本合意を受け、平成21年1月末にA種株式の取得と引換えにB種・C種株式を交付し、A種株式は消却いたしました。その後、平成21年3月19日開催の臨時株主総会にてご承認をいただき、C種株式を取得・消却するとともに、残りのB種株式についても、将来適切な処理を実施することを可能とするための設計変更を行いました。

今後も当株式の処理につきましては、優先株主様のご意向を確認するとともに、株式市場への影響を慎重に考慮しながら、早期の処理を目指し、最善の施策を行ってまいり所存であります。

このような諸施策を推進してまいりましたが、受注工事高は、当社グループを取り巻く経営環境の悪化により大幅に減少したものの、売上面につきましては、前期に受注した工事が当期に完工となったこともあり、21億8千7百万円減の497億3千1百万円(前期比4.2%減)となりました。

また、損益面につきましては、好調な環境時に受注した工事に加え、得意分野や得意工事に絞り込んだ受注を行うとともに、施工時における事前計画の徹底や大型工事の工事管理の徹底による効率化やコストダウンを推進した結果、連結経常利益は、1億8千2百万円増の35億5千9百万円(前期比5.4%増)の微増となりましたが、連結当期純利益につきましては、前期に税務上の繰越欠損金が解消し、法人税等が増加したため、6億6千万円減の21億1千2百万円(前期比23.8%減)の減益となりました。

#### (次期の見通し)

今後につきましては、世界的な金融危機の一層の深刻化や欧米を中心とした景気の一層の下振れ、株主・為替市場の大幅な変動、価格競争の更なる激化など、当社を取り巻く経営環境も急速に悪化する懸念があります。

このような先行きが非常に不透明な状況下ではありますが、現在推進中の『新中期経営計画』における、当社の目指すべき姿である『屈強なパートナー企業』、つまり、お客様から「選ばれる」「頼りにされる」「安心して任せられる」企業を目指し、目標利益を確保することで、真の再建完了に向け、着実に前進してまいります。そのためには、内部統制の強化や安全・品質管理・コンプライアンスの徹底等、企業の信頼性向上に向けたリスク管理体制の強化を図ってまいります。

また、事業の安定化のために、既存のお客様への更なる深耕により、激変する環境に即応するための情報管理や工事管理を徹底することで、効率化・コストダウンを図り、一定の収益確保を継続してまいります。

更には、新規事業につきましても、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう、重点的に経営資源の投入を行い、早期の事業化や拡販に向けた取り組みを行ってまいります。

加えまして、財務体質の更なる健全化に向け、残る優先株式の処理につきましても、優先株主様のご意向を確認しながら、早期に処理できるよう、目標数値達成に鋭意努力いたす所存であります。

なお、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高455億円、連結経常利益21億円、連結当期純利益12億円を見込んでおります。

## (2) 財務状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、284億2千3百万円で、前連結会計年度末より22億8千5百万円減少となりました。減少の主な要因は、受取手形と完成工事未収入金で14億4千5百万円、未成工事支出金が9億9千6百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、207億8千9百万円で、前連結会計年度末より20億4千万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が12億9千9百万円、長・短借入金で7億6百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、76億3千4百万円で、前連結会計年度末より2億4千4百万円減少となりました。これは、利益剰余金が当期純利益で21億1千2百万円増加したものの自己株式の消却で19億9千8百万円減少したこと等で7千5百万円の減少と評価・換算差額等で1億6千6百万円減少したこと等によるものです。

### キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の15億1千7百万円の資金の増加から38億4千4百万円の資金の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益35億5千6百万円と売上債権の減少等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の4千3百万円の資金の減少から11億9百万円の資金の減少となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出4億2千万円と有形及び無形固定資産の取得による支出6億9千5百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度17億4千万円の資金の減少から29億1千2百万円の資金の減少となりました。これは主に、借入金の返済7億6百万円と自己株式の取得による支出20億2百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は33億1千3百万円(前連結会計年度末比2億3千6百万円減少)となりました。

### キャッシュ・フロー指標

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	18.5	25.7	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	14.9	10.3
債務償還年数(年)	2.5	4.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	9.8	25.2

(注)株主資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開及び財務状況ならびに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案いたすとともに、当期の業績が、売上面では減収でしたが、利益面では経常利益が微増ながらも過去最高益を更新することができましたので、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金として、普通配当10円に特別配当5円を加え、合計15円の配当を予定いたしております。なお、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い1株につき13円80銭8厘の配当を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、普通株式の配当金として1株につき10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 受注価額下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価額の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3．経営方針

### （1）経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.takada.co.jp/ir.html>

### （2）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月16日開示）により開示を行った『新中期経営計画』（平成18年度～平成22年度）の各施策については、重要な変更はありません。

また、主要数値計画につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）公表時に数値計画の見直しを行っております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）<http://www.takada.co.jp/ir.html>



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,549,620	3,734,333
受取手形	1,433,398	1,167,138
完成工事未収入金	13,091,580	11,912,358
有価証券	-	30,000
未成工事支出金	3,495,496	2,499,154
その他のたな卸資産	25,523	25,829
繰延税金資産	69,469	179,236
その他	168,576	144,178
貸倒引当金	1,196	-
流動資産合計	21,832,468	19,692,227
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,929,276	8,080,936
機械、運搬具及び工具器具備品	4,691,769	4,514,915
土地	3,978,231	4,045,444
建設仮勘定	18,619	17,117
その他	-	17,964
減価償却累計額	9,358,849	9,319,039
有形固定資産計	7,259,046	7,357,339
無形固定資産	214,245	217,860
投資その他の資産		
投資有価証券	523,166	381,414
長期貸付金	81,838	46,723
長期保証金	205,539	203,769
繰延税金資産	510,387	433,187
その他	82,452	91,405
投資その他の資産計	1,403,385	1,156,501
固定資産合計	8,876,676	8,731,702
資産合計	30,709,145	28,423,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,075,155	8,775,497
短期借入金	6,226,000	5,876,000
未払費用	365,162	318,593
未払法人税等	907,057	1,015,255
未成工事受入金	761,106	601,118
完成工事補償引当金	26,300	10,400
その他	833,310	1,224,619
流動負債合計	19,194,091	17,821,484
固定負債		
長期借入金	1,099,000	743,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,612,865	1,267,281
役員退職慰労引当金	110,521	130,841
その他	15,559	29,132
固定負債合計	3,635,648	2,967,957
負債合計	22,829,739	20,789,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	966	-
利益剰余金	5,249,815	5,174,350
自己株式	19,850	22,331
株主資本合計	8,873,281	8,794,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,812	15,750
土地再評価差額金	713,473	713,473
為替換算調整勘定	380,444	462,388
評価・換算差額等合計	994,106	1,160,111
少数株主持分	230	230
純資産合計	7,879,405	7,634,487
負債純資産合計	30,709,145	28,423,929

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	51,919,379	49,731,892
完成工事原価	46,095,349	43,718,868
完成工事総利益	5,824,029	6,013,024
販売費及び一般管理費	2,161,927	2,274,172
営業利益	3,662,102	3,738,852
営業外収益		
受取利息	15,131	17,807
受取配当金	19,412	18,012
受取賃貸料	27,689	27,612
受取事務手数料	10,012	9,760
為替差益	-	1,044
その他	20,399	13,868
営業外収益合計	92,644	88,105
営業外費用		
支払利息	154,149	151,993
売上債権売却損	114,426	76,683
為替差損	51,675	-
その他	57,467	38,956
営業外費用合計	377,719	267,632
経常利益	3,377,028	3,559,325
特別利益		
固定資産売却益	37,665	1,295
投資有価証券売却益	72,585	-
貸倒引当金戻入額	897	1,200
完成工事補償引当金戻入額	1,600	15,900
特別利益合計	112,748	18,395
特別損失		
固定資産売却損	-	84
固定資産除却損	55,501	21,252
ゴルフ会員権評価損	1,393	-
減損損失	83,732	-
損害賠償金	29,000	-
特別損失合計	169,626	21,337
税金等調整前当期純利益	3,320,150	3,556,383
法人税、住民税及び事業税	893,553	1,418,919
法人税等調整額	347,691	24,415
法人税等合計	545,861	1,443,334
少数株主利益	429	87
当期純利益	2,773,859	2,112,962

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	828	966
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	138	85
自己株式の消却	-	1,052
<b>当期変動額合計</b>	138	966
当期末残高	966	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,591,829	5,249,815
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	148,846	189,480
当期純利益	2,773,859	2,112,962
自己株式の消却	-	1,998,947
土地再評価差額金の取崩	32,973	-
<b>当期変動額合計</b>	2,657,985	75,465
当期末残高	5,249,815	5,174,350
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,148	19,850
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5,706	2,002,486
自己株式の処分	3	6
自己株式の消却	-	2,000,000
<b>当期変動額合計</b>	5,702	2,480
当期末残高	19,850	22,331
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,220,860	8,873,281
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	148,846	189,480
当期純利益	2,773,859	2,112,962
自己株式の取得	5,706	2,002,486
自己株式の処分	142	91
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	32,973	-
<b>当期変動額合計</b>	2,652,421	78,913
当期末残高	8,873,281	8,794,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239,424	99,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,612	84,061
当期変動額合計	139,612	84,061
当期末残高	99,812	15,750
土地再評価差額金		
前期末残高	680,500	713,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,973	-
当期変動額合計	32,973	-
当期末残高	713,473	713,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	328,601	380,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,843	81,943
当期変動額合計	51,843	81,943
当期末残高	380,444	462,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	769,677	994,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,428	166,005
当期変動額合計	224,428	166,005
当期末残高	994,106	1,160,111
少数株主持分		
前期末残高	6,655	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,425	0
当期変動額合計	6,425	0
当期末残高	230	230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,457,838	7,879,405
当期変動額		
剰余金の配当	148,846	189,480
当期純利益	2,773,859	2,112,962
自己株式の取得	5,706	2,002,486
自己株式の処分	142	91
土地再評価差額金の取崩	32,973	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,854	166,004
当期変動額合計	2,421,567	244,917
当期末残高	7,879,405	7,634,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,320,150	3,556,383
減価償却費	429,033	452,223
減損損失	83,732	-
のれん償却額	19,366	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	897	1,196
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,695	345,583
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,899	20,320
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,600	15,900
受取利息及び受取配当金	34,544	35,820
支払利息	154,149	151,993
為替差損・益( )	23,619	6,838
有形固定資産売却損益(は益)	37,665	1,210
有形固定資産除却損	55,501	21,252
投資有価証券売却損益(は益)	72,585	-
ゴルフ会員権評価損	1,393	-
売上債権の増減額(は増加)	2,988,664	1,375,227
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,137,015	996,342
その他の資産の増減額(は増加)	635	8,623
仕入債務の増減額(は減少)	470,946	1,291,029
未成工事受入金の増減額(は減少)	164,449	108,060
その他の負債の増減額(は減少)	327,506	461,128
その他	-	14,350
小計	1,736,683	5,265,880
利息及び配当金の受取額	34,544	35,820
利息の支払額	154,381	152,662
法人税等の支払額	99,574	1,304,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,271	3,844,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	420,890
有価証券の取得による支出	-	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	336,815	695,701
有形及び無形固定資産の売却による収入	42,245	2,461
投資有価証券の取得による支出	72	1,378
投資有価証券の売却による収入	272,585	-
少数株主からの子会社株式取得による支出	23,970	-
ゴルフ会員権の売却による収入	660	-
貸付けによる支出	75,000	-
貸付金の回収による収入	76,895	35,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,470	1,109,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,230,000	350,000
長期借入金の返済による支出	356,000	356,000
自己株式の売却による収入	142	91
自己株式の取得による支出	5,706	2,002,486
リース債務の返済による支出	-	2,968
配当金の支払額	148,196	188,534
少数株主への配当金の支払額	1,070	-
その他	-	12,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,740,831	2,912,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,347	58,607
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	304,377	236,176
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,997	3,549,620
現金及び現金同等物の期末残高	3,549,620	3,313,443



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	未成工事支出金	個別法による原価法
	材料貯蔵品	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる当連結会計年度の完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、TAKADA研修センターの設備及び連結子会社の保有資産の一部については定額法、また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

上記記載箇所以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 「リース取引に関する会計基準」

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる影響はありません。

(8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

当社グループは、各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

当社グループは、各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 受注実績

(単位百万円：未満切捨て)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )
プ ラ ン ト 事 業	50,196	44,912

## (2) 売上実績

(単位百万円：未満切捨て)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )
プ ラ ン ト 事 業	51,889	49,697
そ の 他 の 事 業	30	34
合 計	51,919	49,731

- (注) 1. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産状況」は記載していません。  
2. 当連結企業集団ではプラント事業以外は受注生産を行なっていません。

(9) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(10) 一株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	439.33 円	562.80 円
1株当たり当期純利益	422.52 円	322.54 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.62 円	52.42 円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,773	2,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	94	69
うち優先配当金(百万円)	94	69
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,679	2,043
普通株式の期中平均株式数(株)	6,341,666	6,336,933
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	94	69
普通株式増加数(株)	34,083,162	33,971,109
うち優先株式(A種株式)(株)	34,083,162	28,013,559
うち優先株式(B種株式)(株)	-	4,855,683
うち優先株式(C種株式)(株)	-	1,101,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,927,549	2,682,258
受取手形	1,424,803	1,154,758
完成工事未収入金	12,306,518	11,613,783
未成工事支出金	3,507,569	2,504,658
材料貯蔵品	22,999	22,770
前払費用	40,126	41,018
未収入金	85,940	70,526
繰延税金資産	55,113	170,623
その他	31,045	24,778
貸倒引当金	1,200	-
<b>流動資産合計</b>	<b>20,400,465</b>	<b>18,285,176</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,693,408	6,870,022
減価償却累計額	4,297,960	4,433,750
建物(純額)	2,395,447	2,436,271
構築物	852,274	862,600
減価償却累計額	688,419	710,303
構築物(純額)	163,855	152,296
機械及び装置	3,122,419	2,990,741
減価償却累計額	2,812,348	2,674,323
機械及び装置(純額)	310,070	316,417
車両運搬具	107,593	110,751
減価償却累計額	96,669	96,743
車両運搬具(純額)	10,924	14,008
工具器具・備品	801,275	776,984
減価償却累計額	703,283	691,441
工具器具・備品(純額)	97,992	85,543
土地	3,953,297	4,020,511
リース資産	-	14,112
減価償却累計額	-	2,326
リース資産(純額)	-	11,785
建設仮勘定	18,619	17,117
<b>有形固定資産計</b>	<b>6,950,207</b>	<b>7,053,952</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	13,592	13,592
ソフトウェア	175,722	162,597
その他	23,817	40,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産計	213,132	217,024
投資その他の資産		
投資有価証券	485,754	345,318
関係会社株式	1,317,803	1,317,803
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	66,929	36,143
従業員長期貸付金	14,909	10,580
長期前払費用	8,509	17,587
長期保証金	203,435	202,208
繰延税金資産	497,995	414,908
その他	20,124	22,956
投資その他の資産計	2,629,961	2,382,006
固定資産合計	9,793,301	9,652,983
資産合計	30,193,767	27,938,159
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,926,715	5,188,205
工事未払金	4,789,393	3,810,637
短期借入金	5,300,000	5,300,000
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	356,000	356,000
リース債務	-	2,822
未払金	364,275	258,002
未払費用	279,779	209,551
未払法人税等	888,112	972,413
未払消費税等	241,239	503,854
未成工事受入金	284,169	178,791
前受金	-	132,737
預り金	50,110	252,909
固定資産購入支払手形	93,209	126,032
完成工事補償引当金	26,300	10,400
その他	2,100	2,100
流動負債合計	18,601,404	17,304,456
固定負債		
長期借入金	1,099,000	743,000
リース債務	-	8,963
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,567,529	1,219,514
役員退職慰労引当金	109,621	127,916
預り保証金	12,600	12,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	3,586,452	2,909,696
負債合計	22,187,856	20,214,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	966	-
資本剰余金合計	966	-
利益剰余金		
利益準備金	14,884	33,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100,549	99,768
別途積立金	1,800,000	2,300,000
繰越利益剰余金	3,080,671	2,368,110
利益剰余金合計	4,996,105	4,801,711
自己株式	19,850	22,331
株主資本合計	8,619,571	8,421,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,812	15,750
土地再評価差額金	713,473	713,473
評価・換算差額等合計	613,661	697,722
純資産合計	8,005,910	7,724,006
負債純資産合計	30,193,767	27,938,159

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	49,126,788	46,969,765
完成工事原価	43,616,169	41,215,443
完成工事総利益	5,510,619	5,754,321
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,757	95,819
従業員給料手当	732,278	736,872
退職給付費用	66,514	59,311
役員退職慰労引当金繰入額	16,341	19,700
その他の人件費	164,770	160,141
通信交通費	162,233	173,189
調査研究費	109,703	146,460
交際費	45,077	41,144
地代家賃	77,848	80,341
減価償却費	120,482	116,017
租税公課	112,561	113,241
事業所税	2,070	2,570
積算費用	45,526	57,192
その他	266,419	421,279
販売費及び一般管理費合計	1,990,586	2,223,281
営業利益	3,520,033	3,531,039
営業外収益		
受取利息	13,167	14,317
受取配当金	49,497	48,200
受取賃貸料	27,444	27,444
受取事務手数料	9,941	9,707
その他	15,120	17,235
営業外収益合計	115,171	116,904
営業外費用		
支払利息	154,149	144,500
売上債権売却損	113,653	75,995
為替差損	51,433	6,907
その他	32,943	34,020
営業外費用合計	352,179	261,424
経常利益	3,283,025	3,386,520
特別利益		
固定資産売却益	37,665	972
投資有価証券売却益	58,068	-
貸倒引当金戻入額	900	1,200
完成工事補償引当金戻入額	1,600	15,900
特別利益合計	98,233	18,072



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	84
固定資産除却損	55,474	19,320
減損損失	83,732	-
損害賠償金	29,000	-
特別損失合計	168,206	19,405
税引前当期純利益	3,213,052	3,385,187
法人税、住民税及び事業税	860,375	1,366,595
法人税等調整額	347,675	24,558
法人税等合計	512,699	1,391,153
当期純利益	2,700,353	1,994,033

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	828	966
当期変動額		
自己株式の処分	138	85
自己株式の消却	-	1,052
当期変動額合計	138	966
当期末残高	966	-
資本剰余金合計		
前期末残高	828	966
当期変動額		
自己株式の処分	138	85
自己株式の消却	-	1,052
当期変動額合計	138	966
当期末残高	966	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	14,884
当期変動額		
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	14,884	18,948
当期変動額合計	14,884	18,948
当期末残高	14,884	33,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	101,330	100,549
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
当期変動額合計	781	781
当期末残高	100,549	99,768
別途積立金		
前期末残高	800,000	1,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	2,500,000
別途積立金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	1,800,000	2,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,510,294	3,080,671
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	148,846	189,480
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	14,884	18,948
当期純利益	2,700,353	1,994,033
自己株式の消却	-	1,998,947
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
別途積立金の積立	1,000,000	2,500,000
別途積立金の取崩	-	2,000,000
土地再評価差額金の取崩	32,973	-
当期変動額合計	1,570,376	712,561
当期末残高	3,080,671	2,368,110
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,411,625	4,996,105
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	148,846	189,480
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立	-	-
当期純利益	2,700,353	1,994,033
自己株式の消却	-	1,998,947
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	32,973	-
当期変動額合計	2,584,480	194,394
当期末残高	4,996,105	4,801,711
<b>自己株式</b>		
前期末残高	14,148	19,850
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5,706	2,002,486
自己株式の処分	3	6
自己株式の消却	-	2,000,000
当期変動額合計	5,702	2,480
当期末残高	19,850	22,331
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,040,655	8,619,571
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	148,846	189,480
当期純利益	2,700,353	1,994,033
自己株式の取得	5,706	2,002,486

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	142	91
土地再評価差額金の取崩	32,973	-
当期変動額合計	2,578,916	197,842
当期末残高	8,619,571	8,421,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230,141	99,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,329	84,061
当期変動額合計	130,329	84,061
当期末残高	99,812	15,750
土地再評価差額金		
前期末残高	680,500	713,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,973	-
当期変動額合計	32,973	-
当期末残高	713,473	713,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	450,358	613,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,302	84,061
当期変動額合計	163,302	84,061
当期末残高	613,661	697,722
純資産合計		
前期末残高	5,590,296	8,005,910
当期変動額		
剰余金の配当	148,846	189,480
当期純利益	2,700,353	1,994,033
自己株式の取得	5,706	2,002,486
自己株式の処分	142	91
土地再評価差額金の取崩	32,973	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,302	84,061
当期変動額合計	2,415,613	281,903
当期末残高	8,005,910	7,724,006

## (参考) 受注、完成工事高の概況(個別)

## 1. 受注状況

(単位百万円:未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度		当事業年度		比較増減	増減率
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
製鉄プラント	11,178	23.6	11,243	26.6	65	0.6
化学プラント	19,510	41.1	18,947	44.9	562	2.9
石油・天然ガスプラント	2,741	5.8	2,197	5.2	543	19.8
電力設備	1,418	3.0	1,304	3.1	114	8.1
エレクトロニクス関連設備	6,834	14.4	4,098	9.7	2,735	40.0
社会インフラ設備	2,803	5.9	1,092	2.6	1,711	61.0
その他	2,941	6.2	3,358	7.9	417	14.2
合 計	47,427	100.0	42,242	100.0	5,185	10.9
建設	24,748	52.2	18,470	43.7	6,278	25.4
メンテナンス	22,678	47.8	23,772	56.3	1,093	4.8

## 2. 完成工事高

(単位百万円:未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度		当事業年度		比較増減	増減率
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
製鉄プラント	9,856	20.1	12,512	26.6	2,655	26.9
化学プラント	22,353	45.5	19,938	42.4	2,415	10.8
石油・天然ガスプラント	3,022	6.2	2,612	5.6	410	13.6
電力設備	1,532	3.1	894	1.9	637	41.6
エレクトロニクス関連設備	7,996	16.3	5,569	11.9	2,426	30.4
社会インフラ設備	1,746	3.5	2,091	4.5	345	19.8
その他	2,619	5.3	3,351	7.1	732	28.0
合 計	49,126	100.0	46,969	100.0	2,157	4.4
建設	26,403	53.7	22,732	48.4	3,670	13.9
メンテナンス	22,723	46.3	24,236	51.6	1,513	6.7

# 役員 の 異 動

(平成21年6月25日付)

## 1. 代表者の異動

- (1) 代表取締役の就任  
該当事項はありません。
- (2) 代表取締役の退任  
該当事項はありません。

## 2. その他の役員の異動

- (1) 新任取締役候補  
取締役兼執行役員  
第一事業本部長  
山 谷 美 久 (現 執行役員 第一事業本部 副本部長)
- (2) 新任監査役候補  
該当事項はありません。
- (3) 新任補欠監査役候補  
該当事項はありません。
- (4) 退任予定取締役  
取締役兼常務執行役員  
第一事業本部長  
藤 井 岱 輔 (顧問(常勤)に就任予定)
- (5) 退任予定監査役  
該当事項はありません。
- (6) 昇任予定取締役  
取締役兼常務執行役員  
川 藤 重 次 (現 取締役兼執行役員)

## 3. 執行役員の異動

- (1) 新任執行役員候補  
執行役員  
同  
能 丸 芳 幸 (現 理事 君津支社長)  
山 崎 渡 (現 水島事業所長)
- (2) 退任予定執行役員  
執行役員  
岡 正 博 (顧問(非常勤)に就任予定)
- (3) 昇任予定執行役員  
該当事項はありません。

(新任取締役候補略歴)

氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴
やま たに よし ひさ 山 谷 美 久  (昭和28年9月22日生)	昭和52年4月 当社 入社  平成7年4月 当社 君津支社 工事部長  平成13年8月 当社 鉄鋼本部 君津支社 次長  平成15年4月 当社 関東事業部 鹿島事業所長  平成17年4月 当社 執行役員 事業統括本部 君津支社長 (現 第一事業本部)  平成21年4月 当社 執行役員 第一事業本部副本部長 (現任)